

2016年度新宿区予算編成に関する要求書

新宿区長 吉住健一様

2015年10月1日

日本共産党新宿区議会議員団

沢田あゆみ 川村のりあき
近藤なつ子 あざみ民栄
雨宮たけひこ 田中のりひで
阿部早苗 佐藤佳一

日本共産党新宿地区委員会

委員長 中野 顕
新宿くらし生活相談室長
藤原たけき

安倍政権の暴走は、安保関連法（戦争法）の強行採決で平和と民主主義を破壊するだけでなく、くらしと営業を脅かす”アベノミクス”で物価はますます上昇し、昨年の消費税増税に加えて国民健康保険や介護保険など社会保障の負担増と、年金もマクロ経済スライドが初めて実行されるなど更に支給額が減らされました。区税収入は増える一方で、区民のくらしは格差と貧困がますます深刻になっており、区民生活を支援する区政の役割が一層重要になっています。

日本共産党区議会議員団が行った「区政アンケート」（今日現在1214件の回答）でも、非正規雇用の方の将来不安の声や、世代を問わず「これ以上の負担増には耐えられない」との声が寄せられています。区内諸団体との懇談でも具体的要望が寄せられました。

税源問題では国や都に毅然として対応するとともに、都区財政調整などで具体的な財源確保も図りつつ、区民生活を守る施策の充実に一層力を注ぐことが求められています。

区長におかれましては、来年度の予算編成にあたり本要求書にお示した重点39項目含む427項目を区の施策に反映されますよう要望いたします。